

令和2年度 戦略（重点）プロジェクトの取組について

資料 1 - 3

	プロジェクト名	検討期間	検討テーマ	取組内容	担当課	《参考》関係する「市長指示事項」等	開催実績
個別事項	クリエイティブシティ推進プロジェクト	中長期的	①若年層の地元定着に向けた取組の強化に係る取組みの検討 ②中心市街地の活性化（宮崎駅とまちなかの周遊性の向上）	①総合計画及び総合戦略の『人財の育成』の目標達成に向けて、地元定着につながる各種支援策を検討する。 ②2020年秋の宮崎駅西口の複合ビルの開業に伴う新たな賑わいをマチナカに呼び込むための取組を検討する。	◎商業労政課 ◎工業政策課 企画政策課	【市長指示事項】 ○新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の実施 【部局の重点目標】 ○宮崎駅西口の再開発を契機とした中心市街地の活性化 ○若年層の地元就職の推進と早期離職の低減	1回
		短期的	新型コロナウイルス感染症に関する新たな支援策の検討	実行した各種支援策の効果を検証するとともに、関係者や関係団体との意見交換を踏まえて、新たな支援策の検討を行う。			
		その他	グリーンスローモビリティの実装による波及効果の検証	グリーンスローモビリティ事業の着実な実行と波及効果の検証を行い、新規事業構築に向けた検討を行う。			
	観光地域づくり推進プロジェクト	中長期的	「観光」・「スポーツ」の魅力発信に関する検討と事業の構築	Webやメディア等を最大限に活用した広報戦略を再検討し、効果的な情報発信と観光誘客を推進する。	◎観光戦略課 ◎スポーツランド推進課 企画政策課 秘書課 （宮崎市観光協会）	【市長指示事項】 ○新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の実施 ○インバウンド観光の推進 【部局の重点目標】 ○“豊かな食材”と“恵まれた自然”で滞在型観光を推進	1回
		短期的	①新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の実施と新たな支援策の検討 ②滞在型観光の推進と新型コロナウイルス感染症対策の両立に関する検討	①各種支援策を着実に実行するとともに、関係者や関係団体との意見交換を踏まえて、新たな支援策の検討を行う。 ②新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響調査と今後の観光戦略のあり方について検討を行う。			
		その他	食（フードシティ推進プロジェクト）と観光の連携強化	フードシティ推進プロジェクトと連携し、観光誘客の推進を図る。			
	フードシティ推進プロジェクト	中長期的	①スマート農業（Society5.0）と新規農業者確保に向けた取組の検討 ②国内外への販路拡大によるブランド力の向上のための事業の検討	①担い手不足の解消をSociety5.0の実現（スマート農業）によって解決する手法等を検討する。 ②生産者及びJ A、みやP E C推進機構と連携し、安定的かつ持続可能な販路を確保を目指す。	◎農政企画課 ◎農業振興課 企画政策課 拠点都市創造課	【市長指示事項】 ○ブランド力の向上（国内・海外への販路拡大） 【部局の重点目標】 ○ブランド力の向上（農林水産物や加工品のブランド力アップ） ○ブランド力の向上（国内・海外への販路拡大）	1回
		短期的	新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の実施と新たな支援策の検討	◎各種支援策を着実に実行する ◎農林水産業への影響を調査研究するとともに、関係者や関係団体との意見交換を踏まえて、新たな支援策の検討を行う。			
		その他	観光（観光地域づくり推進プロジェクト）と食の連携強化〔販路拡大〕	観光地域づくり推進プロジェクトと連携し、農林水産物等の販路拡大を図る。			

※ 担当課の◎はリーダー、○はサブリーダーを指している。担当課については状況に応じて変更する。

	プロジェクト名	検討期間	検討テーマ	取組内容	担当課	《参考》関係する「市長指示事項」等	開催実績
個別事項	子ども・子育て推進プロジェクト	中長期的	子ども家庭総合支援拠点の設置及び子育て世代包括支援センターの体制充実	令和4年度までに子ども家庭総合支援拠点を設置するとともに、子育て世代包括支援センターの体制充実を図り、切れ目のない相談支援体制を構築する	◎子育て支援課 ○親子保健課 保育幼稚園課 地域保健課 学校教育課	市長指示事項（部局の重点目標） 「子ども家庭総合支援拠点の設置及び子育て世代包括支援センターの体制充実」	2回
		短期的	子ども家庭総合支援拠点の設置及び子育て世代包括支援センターの体制充実	関係部署と協議（全体会議・個別協議）を行い、組織体制や連携体制、今後のスケジュール等について検討する			
		その他	—	—			
	地域コミュニティ活性化プロジェクト	中長期的	地域自治区事務所の機能強化	地域課題が多様化する中で、地域自治区事務所が地域の各種団体等の調整役となり、地域協議会の事務局として機能するよう、証明窓口の廃止による地域自治区事務所の統廃合をはじめ、地域振興に係る事務権限の移譲など、組織体制の強化を図れるようにする。	◎地域コミュニティ課 ○企画政策課 行政経営課 人事課 管財課 福祉総務課 介護保険課 企画総務課 生涯学習課	市長指示事項（部局の重点目標） 「市民活動推進基本方針に基づく取組の推進」	2回
		短期的	①地域自治区カルテの充実 ②地域コミュニティ活動交付金統合補助金の対象拡大	①地域と行政が課題を共有し、地域のまちづくりに協働して取り組むため、関係課の協力のもと、地域自治区カルテが適切に更新、拡充することで、地域自治区事務所が有効に活用できるようにする。 ②地域の各種団体の活動を支援する補助金が、特定の人材に負担を集中させ、類似の事業を生んでいる状況もあるため、関係課の協力のもと、地域コミュニティ活動交付金統合補助金の対象を拡大し、地域の選択により、人材や財源を有効に活用できるようにする。			
		その他	—	—			

※ 担当課の◎はリーダー、○はサブリーダーを指している。担当課については状況に応じて変更する。